

第3次行政改革大綱実施計画 の平成27年度取組実績

平成28年9月
企画部事務管理課

第3次行政改革大綱実施計画の平成27年度取組実績

1 「簡素で効率的な市役所の実現」

(1) 職員の意識改革と人材の育成

ア 人材育成の推進

人材育成基本方針に基づき職員研修を実施（「CS接客研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」など）

（実施回数延べ63回、参加人数延べ1,332人）

イ 新たな人事評価制度の導入

新人事評価制度の本格導入に向け、業績評価の目標設定を試行

ウ 職員提案・職場提案制度の推進

過年度の職員提案について実施状況を調査（「渋川撮影ポイント集の作成」及び「よくある質問コーナーの設置」の2提案が実施済み）

(2) 効率的な組織機構の構築

ア 組織体制の簡素化・迅速化

総合支所業務の集約結果の検証

スポーツ関連事業を市長部局に一本化するとともに、学校教育部と生涯学習部を教育部として統合

渋川総合病院と西群馬病院を再編統合

イ 定員管理の適正化

職員数を60人削減することを目標とした第3次定員管理適正化計画を策定（H28年度773人→H33年度713人）

ウ 市民サービスの向上

窓口サービス向上アンケートを実施（満足度59.6%）

マイナンバー制度の導入に伴い、証明書等のコンビニ交付をはじめとする新たな行政サービスを検討

マイナンバーカードの円滑な交付のため臨時窓口を開設

(3) 電子自治体の推進

ア 情報通信技術の有効活用

体育施設等のインターネット予約を開始（H27年4月）

電子申請等受付システムの利用拡大

（H26年度16手続→H27年度18手続）

G I S（地理情報システム）をホームページへ公開（H 2 8 年 3 月）
住民基本台帳や税等のシステム運用経費削減のため、サーバーをハウジングからホスティングへ移行

マイナンバーカードの利活用について検討

イ 情報セキュリティ管理の徹底

情報セキュリティ監査を実施

職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施（実施回数延べ5回、参加人数延べ127人）

（4） 民間委託等の推進

ア 外部委託・民営化の推進

公募により指定管理者を選定（地域活動支援センターかえでの園、スカイテルメ渋川等、赤城総合福祉センター等）

指定管理とする公園を追加

（指定管理公園数：H 2 7 年度 5 2 か所→H 2 8 年度 5 4 か所）

デイサービスセンターを廃止（小野上及び子持デイサービスセンターは社会福祉協議会が運営）

心身障害児通園施設ひまわり園の民営化（移譲）

イ 委託内容の見直し

業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進

2 「協働と役割分担によるまちづくりの実現」

（1） 地域協働体制の構築

各種審議会等に女性委員の登用率を周知し、登用を促進

（登用率：H 2 6 年度 2 2 . 1 %→H 2 7 年度 2 2 . 5 %）

（2） 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化

しぶかわNPO・ボランティア支援センター利用登録団体の登録促進

（登録団体数：H 2 6 年度 3 6 団体→H 2 7 年度 4 4 団体）

スポーツボランティアバンク登録者の登録促進

（登録者数：H 2 6 年度 1 3 5 人→H 2 7 年度 2 3 9 人）

3 「次世代への負担を軽減する財政運営の実現」

（1） 計画的な財政運営の推進

ア 「澁川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進

群馬県公共事業コスト構造改善プログラムに基づくコストの縮減

新地方公会計制度の導入に向けた庁内検討組織を立ち上げ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的基準による財務書類等の作成や財務書類等の積極的な活用を検討

スクラップアンドビルドによる補助金の抑制

(H26年度796,203千円→H27年度688,961千円)

※制度改正等により、補助事業から業務委託に変更したものを除いた場合は下記のとおり

(H26年度674,323千円→H27年度646,011千円)

イ 一般財源枠配分方式による予算編成

予算編成において、事業の重点化を推進

(2) 公用財産等の適正な配置及び管理

ア 公共施設の効率的な配置・運営

公共施設等総合管理計画に基づき、施設類型別の評価基準や指標の設定方法等を検討

「澁川市観光施設等あり方検討委員会」を開催し、観光施設や温泉施設のあり方について検討

公募により指定管理者を選定（地域活動支援センターかえでの園、スカイテルメ澁川等、赤城総合福祉センター等）【再掲】

指定管理とする公園を追加

(指定管理公園数：H27年度52か所→H28年度54か所)【再掲】

固定資産台帳の整備を開始

赤城行政センターを旧保健センターに移転し、旧庁舎を解体

市営住宅金井団地及び厚生住宅を解体

市営住宅入沢団地12号棟を解体（上信自動車道の建設に伴う解体）

イ 公用車の適正な配置

公用車の部局単位による集中管理に向けた取組を検討

ウ 公共施設への省エネルギー機器の導入促進

平成27年度LED防犯灯導入数3,601基

(平成27年度末LED防犯灯総数7,215基)

(3) 人件費の抑制

ア 人件費の抑制

職員数の削減（H26年度810人→H27年度779人）

再任用職員の任用（H27年度24人）

（人件費総額：H26年度5,741,587千円

→H27年度5,455,972千円

イ 時間外勤務の縮減

時間外勤務の管理の厳格化を推進するとともに、実施可能職場において時差出勤を実施

（時間外勤務：H26年度55,648時間→H27年度43,329時間）

(4) 公営企業事業等の健全化

ア 水道事業

水道事業と簡易水道事業の平成28年度統合に向けた水道施設の整備

イ 第三セクター等の改革

渋川市民ゴルフ場の抜本的な見直しとあり方を検討（H28年11月業務終了）

(5) 自主財源の確保

ア 市税等収納率の向上

差押等の強化（1,358件、税充当額84,360千円）

時差出勤による夜間戸別訪問

夜間電話催告等

イ 市税等（市税、使用料及び手数料）以外の自主財源の確保

市有地の売却（11件、31,831千円）

不用物品の売却（消防ポンプ車2台等、1,861千円）

ホームページ・広報紙への有料広告（1,923千円）

ふるさと応援寄附金について、インターネットからの申込受付、クレジットカード決済、感謝券の発行等、新たな取組を検討

ウ 受益と負担の適正化

伊香保地区市営駐車場の有料化を検討し、平成28年8月から実施

職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を検討し、平成28年度から実施

4 「市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現」

(1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映

各種計画等の策定に当たり、市民意見公募を実施
(公募数 5 件、意見数 4 5 件)

(2) 行政評価の推進

総合計画の施策体系別に分類した事務事業評価を実施 (106 事業)
(評価結果：拡大 4 事業、実施手法の改善等 86 事業、統合 8 事業、縮小 5 事業、廃止検討 1 事業、廃止 2 事業)

(3) 情報公開の推進

新ホームページコンテンツ管理システムを導入

(閲覧総数：H26年度 1,185,878 件
→H27年度 1,309,678 件)

ほっとマップメールの利用登録の促進のため、広報紙への掲載や市民課窓口でのチラシ配布を実施

(平成 26 年度末 8,209 件→平成 27 年度末 8,530 件)

◆平成27年度行政改革による財政等効果

1 歳出の削減額

- (1) 事務事業評価による削減（一般財源分）（※1）・・・・・・・・ 18,129千円
- (2) 補助金総額の見直しによる削減（※2）・・・・・・・・ 28,312千円
- (3) 人件費の削減・・・・・・・・ 285,615千円
- (4) 基幹業務システムのホスティングによる削減・・・・・・・・ 9,132千円

※1 事務事業評価による削減は、評価対象事業のうち、国・県の補助対象等の見直しにより影響を受けた事業を除いて集計したもの。

※2 補助金総額の見直しによる削減は、制度改正等により補助事業から業務委託に変更となったものを除いた額で算出した。

2 歳入の確保額

- (1) 職員等への駐車場有料貸付・・・・・・・・ 4,829千円
- (2) 市有地及び法定外公共物の売却・・・・・・・・ 31,831千円
- (3) 不用物品の売却・・・・・・・・ 1,861千円
- (4) 有料広告（広報、ホームページ）・・・・・・・・ 1,923千円
- (5) 財産貸付（上記（1）を除く）・・・・・・・・ 53,772千円
- (6) 差押等による税充当額・・・・・・・・ 84,360千円